

I R 市民説明会 港南区（1月28日） 質疑応答 議事概要

質問1：カジノが無ければI R 事業は成立しないのか？ギャンブル依存が増加、また、生活保護費の増加等の必要財源はどのくらい見込んでいるのか？

市長：統合型リゾートは、1兆円規模の多額の初期投資もかかるし、ランニングコストも大きい金額になると思う。さらにカジノの収益は新しいコンテンツ、ソフト、建物に対する再投資などにはかけなければならない。国際会議場はクオリティが高く、スケールも大きくなり、それを運営するためには相当な費用もかかるので、カジノの収益がなければ成立しないと考えている。

副市長：いわゆる負のコストというのは、ギャンブル依存症対策、治安対策にどの程度の費用が必要かということかと思う。

今ギャンブル依存症に対しては、実態調査を行っていたり、外国の都市の対応状況を調べたりしている。治安に対しても、これから神奈川県警等を含め調整して、どのような対策をするかをまず明確にしたいと思う。その結果、負のコストがどれくらいかかるのか皆さまにお示ししていきたいと考えている。

今、2回目の事業者ヒアリングを進めており、それを参考に実施方針、事業者を公募する募集要項を作成していく。その中で横浜市としての考え方、条件等を示し、それに沿った提案を事業者をお願いしていくことになる。

最終的には事業者を決めて横浜市と一緒に区域整備計画というものを作るなかで、税収や、雇用、負のコスト等についても整理して皆さんにご説明していく。

質問2：交通渋滞や公共交通機関の混雑が容易に想像できるが、その部分の対策もしくは計画をどう考えているのか、お聞かせ頂きたい。

副市長：山下ふ頭は入り口が一か所のような地形で、施設の規模にもよるが、間違いなく多くのお客様がお見えになることから、当然渋滞の心配も想定される。

今、横浜市は、渋滞対策として道路を含めたインフラを周辺でどう設定すれば良いか検討している。渋滞が起きないように、できるだけキャパシティに余裕を持った計画を詰めている段階にある。これも公表できる状況になったら、皆さまにお示ししていきたい。

質問3：I R の収入のうち横浜市の取り分は15%と聞いている。I R 区域内での消費額から施設維持費、人件費等の経費を引いたら1,200億円にはならないはずだが、数字にごまかしはないか。

副市長：第一部で経済的・社会的効果の数字をお示した。この数字は複数の事業者からご提案を頂戴し、またヒアリングをさせていただいた上で、横浜市と監査法人で精査、確認をしているもの。複数の事業者から数字を頂戴しているから幅が出ている。

増収効果については、820億円から1,200億円になっている。この中には、納付金収入、入場料収入、法人市民税、固定資産税、都市計画税が含まれている。納付金収入とはカジノの売上の15%を国に納付しなさい、15%は自治体に納付しなさいというもの。入場料収入とは、入場料6,000円のうち3,000円を国に納付しなさい、3,000円を自治体に納付しなさいとなっている。その他にも、47ヘクタールの土地に建物を建てるので、固定資産税、都市計画税、それぞれかなりの金額になる。

内訳は公表しないという約束で各事業者から頂戴しているので、内訳を提示できないが、区域整備計画を作る段階になれば、皆さまにお示しすることができると考えている。今、お示ししている数字に関しては、我々はもちろん、プロの目も入れて根拠をしっかりと確認をしている。

質問4：I Rアイテムの中から、なぜカジノを除外することが出来ないのか、カジノがないと活性化できない理由は何か？市長はどれだけの覚悟をもってカジノを推進しているのか？任期が過ぎればさようならか？

市長：統合型リゾート全体を運営するためには、カジノの収益を活用することが必要ということから、I R基本法ではカジノの設置を必須と定めている。シンガポールのI Rは、カジノを含む統合型リゾートとして一つの成功例となっている。

市政というのは常に継続するもの。人口減少を伴う30年、40年先も見えていかなくてはいけない。これからの子どもたちが生きる世代まで見つめて、市政を行っていかなくてはいけないと思っている。長期的な中で判断し、二元代表制として地元から選出された議員の方とも常に議論しながら進めている。市長が代わったとしても、議会の議決によるご判断は変わることはないと考えている。

副市長：国が目指している観光立国の中で、I R制度ができた。会議場、展示場、ホテル、カジノなどはI R法の枠組みの中では必須の施設、設置が義務化されている。

質問5：なぜ、一度白紙に戻したはずのI Rを選挙が終わってから「やる」と言ったのだろう。とても不誠実だと思う。国が厳格に管理と言っているが、今の政府でそれができるとは思えない。管理できていないI Rが市民に不利益をあたえるとは考えているか。

設備の充実よりも、子育て、福祉への制度、マンパワーの充実を希望する。なぜ、企業から提出された情報で市民が納得してI Rを進めていけると思うのだろう。そんな一方的な数字では不安しかない。I R、カジノは反対。

市長：I Rについて導入するか否かを判断するために調査研究を続けていたことから、私は白紙と申し上げてきた。そうした中、議会でも議論し、毎週の定例記者会見でも記者から何度も質問を受けて、まだ調査研究中と返事を続けてきた。

調査研究を重ねた結果、横浜市の将来を見据えたときに、このI Rは経済活性化

の有効な手段であると考え、私も決断をして発表させていただいた。白紙という状態で研究を続け、結論を出したということ。

衆議院議員も逮捕され、不正についてご心配されている方もいらっしゃるが、横浜市としては厳格にしっかりと調査研究を続けてきた。国のカジノ管理委員会もしっかりと職責を果たしてくれると思っている。

今 18 区お伺いして説明をさせていただいている中でも、また他の機会でも、様々なご意見をお聞きしている。大反対という方、よく内容が分からないから説明を聞いて判断したいという方、大賛成という方、多様なご意見を承っている。

国も有識者等、専門家からご意見をもらい、海外の実際の事例も研究し、日本型 I R を実現させると踏み切った。

賛否両論ご意見を聞きながら、議会においても議員の方々と議論を進めながら、I R 実現に向けて進捗させていきたい。

質問 6 : 市長は 3 年前の市長選の時、カジノ ( I R ) については「白紙」と言って当選された。しかし、昨年突然カジノを含む I R の誘致を発表した。なぜ変節したのか。

民主主義の原則は市民の声をよく聞くこと。市民を対象にした世論調査では 70% 以上の市民が「反対」を表明している。市民の声をないがしろにしないほしい。

市長 : そういうお声は今日も承ったが、I R を実現させるか否かということが白紙であると申し上げてきたので、私は変節したとは思っていない。

ほぼ毎週の記者会見でも記者の方からご質問をいただいて、まだ結果が出ていないというご答弁をして、インターネットで中継されていたが、皆さまがご覧になることがほとんどなかったのだらうと思う。

また、我々からも調査研究の途中で中間報告や説明会など広報が行き届かなかった点は反省している。それで、今回、I R がどういうものか、私が決断した理由はなぜか、今の財政状況を踏まえて将来を見て決断したという経緯などについて、今、ご説明している。

副市長 : 市民の皆さまのご意見を反映させることは必要と思い、今日のように様々な声をお聞きしている。

I R を実施する場合は、まず神奈川県と協議をすること、あるいは神奈川県のご同意を得ること、それから公聴会をやること、議会の議決を得ることなど、様々な角度から民意の反映方法が整理されている。

今日は 1 回目の説明で、今後、公聴会や議会の議決までに説明会を繰り返し、少しでも市民の皆様にご理解いただけるよう、これからも一生懸命取り組んでいく。

質問 7 : 日本型 I R リポートの中に、なぜカジノが必要なのか。必要な具体的な理由が知りたい。健全なカジノ事業の収益は本当に見込まれるのか、その根拠を明確に示し

てほしい。

副市長：観光立国として成長していこうという国の政策もあり、平成 28 年に I R 推進法、平成 30 年に I R 整備法が成立した。I R 整備法の中で会議場、展示場、ホテル、カジノ等が必須の施設として義務付けられている。

観光 MICE 戦略に基づいて I R 制度の枠組みが示された。この法制化の検討の中で、我が国の観光 MICE 戦略を達成できる大規模な MICE 施設を民設民営で経営を成り立たせることは難しいという検証結果が示された。それを整備運営するためにはカジノの収益が必要だと国で結論を出している。既存の大規模な MICE 施設は、自治体、国などが必ず支援して成り立っているという背景もある。こうした経緯によりカジノがないと MICE 施設を運営できないという結論に達している。

収益の数字については、複数の事業者からヒアリングをして頂戴した数字を検証した。内訳は説明できないが、我々と監査法人で確認をした数字をお示ししている。今後、区域整備計画を作る中で確度の高い数字を皆さまにお示しできると考えているので、ご理解いただきたい。

質問 8：先の市長選で、市長はこの重要な「カジノ建設」について明確に市民に表明していない。「うそをつかれた」という気持ちである。その事について市長はどのように考えているのか質問したい。高齢化、人口減については、日本中の問題である。カジノ以外で検討すべきである。経費の無駄を省く事（例えば、市長や議長の手当の削減なども・・・）も重要な事だ。健全な市民生活は健全な税収（カジノは不要）で、まかなわれるべき。未来の子どものためにそのような施策を願う。ぜひ回答して下さい。

市長：先ほども同じようなご質問をいただいたが、私自身はうそをついたということはない。白紙一転、裏切りなどとメディアでも報道されたことを認識しているが、そういう気持ちは全くない。調査研究の途中で議会の先生方ともお話をしているし、記者会見等でも、そういう主旨の発言をしている。

ただ、そのように思われたこと、そういうご意見を頂戴していることは十分に承知しているし、やはりお伝えの仕方が行き届かなかったと思うので、こうして今お話させていただいている。

人口減については、45 年後に今の働き手の方たちが 3 分の 2 になってしまう。例えば、87 歳という女性の平均寿命と健康寿命の差は 12 歳ほどあることから、歳を重ねてもみんな元気でいたい。しかし、ケアが必要になる場合もあるので、そこにも多額の費用がかかる。横浜市は東京都の隣にあり、第一部で東京都との税収比較もご覧いただいたと思う。そうしたことも総合的に考えると、私は、この I R は非常に重要なものだと考えている。子どもたちの未来に対して、教育、子育て支援など色々な健康福祉に関しても費用を生み出していかないといけない。

今ある経営資源を使って税収をあげることが市長の使命だと思ってやってきたが、10年という経験の中で厳しいものだという現実にも突き当たった中で、IRは税収を上げる有効な手段だと思っている。

質問9：将来世代の負担軽減の為、インバウンドを取り入れる事は市内経済活性化にとってマストな条件であり推進していただきたいと思っているが、MICE等多数の集客が見込める施設があり、MM線元町中華街のみでは、まかなえないのではないか。

山下～新港～みなとみらい～横浜駅を結ぶLRTのような二次交通が必要ではないか。

副市長：われわれとしても、円滑な移動ができるよう様々な検討をしていく必要があると思っている。

みなとみらい線の元町・中華街駅が終点で、鉄道駅としては最寄りとなる。LRTについてもご提案いただいたが、今年の6月からベイサイドブルーという接続バスを横浜駅からみなとみらい、新港ふ頭を通過して、山下公園の前まで走らせる予定にしている。

IRが実現すれば、シャトルバスも必要になるだろうし、山下ふ頭は海に突き出ているので、海上輸送も必要と考えている。

いずれにしても、あらゆる角度から円滑な交通網を確保できるように、しっかりと計画を立てていきたい。